

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	市町村	市町村	行政グループ	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳ネットワークシステムにおける大阪府に係る都道府県ネットワークの監視及び保守に関する業務	20180401	20190331	63,463,625	特例政令第11条第1号	特殊な技術(全国ネットワークと一体的に都道府県ネットワークを監視及び保守する技術)を必要とする業務であるため
2	市町村	市町村	行政グループ	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している大阪府に係る機器及び集約ネットワークの運用及び監視に関する業務	20180401	20190331	18,196,666	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(集約センターに設置している大阪府に係る機器及び集約ネットワークの運用及び監視)が特定の者(当該全国サーバの運営者)でなければ実施することができないものであるため
3	市町村	市町村	行政グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理業務の委託契約(NEC)	20180401	20190331	4,774,464	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用管理)が特定の者(当該システム機器の設定業者)でなければ実施することができないものであるため
4	市町村	市町村	財政グループ	地方公共団体情報システム機構	平成30年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託	20180401	20190331	2,081,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(市町村分普通交付税等算定業務)が特定の者(総務省指定の地方公共団体情報システム機構)でなければ実施することができないものであるため
5	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票システムクラウド環境運用業務委託	20180401	20190331	2,378,484	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(選挙投開票システムのクラウド環境運用業務)が特定の者(当該クラウドシステム環境の提供者)でなければ実施することができないものであるため
6	IT・改革	IT・改革	広域グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	データ標準レイアウト改版に伴う大阪府統合宛名システム改修業務	20180510	20190331	4,445,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの構築及び運用保守業務の事業者)でなければ実施することができないものであるため。
7	人事局	人事	人事グループ	株式会社 インソース	大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務	20180125	20210331	209,237,418	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務)が特定の者(公募により選定された事業者)でなければ実施することができないものであるため。
8	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	新元号対応に係る総務事務システム改修業務	20180402	20190329	20,686,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	人事局	企画厚生	健康管理グループ	ウェルネス・コミュニケーション株式会社	大阪府職員健康管理システム運用関係業務の経費の支出	20180401	20190331	13,505,518	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
10	人事局	人事	人事グループ	(福)日本ライトハウス	平成30年度大阪府職員採用選考の問題等の点字訳並びにこれらに付随する業務(非常勤職員採用選考及び任期付職員採用選考を含む)(単価契約)	20180503	20190331	1,102,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(点字訳に関して採用選考問題などの専門的な知識・技術や経験を持ち、短時間で正確・適正に対応できる者)でなければ実施することができないため。
11	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	サンセイ 株式会社	大阪府咲洲庁舎ゴンドラ保守点検等業務	20180401	20190331	16,578,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ゴンドラの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
12	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三和通信工業 株式会社	大阪府庁舎構内電話設備運用管理保守業務	20180401	20190331	8,206,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	電話交換機の運営、保守業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
13	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	NTTデータ・カスタマサービス株式会社 西日本支社	大阪府咲洲庁舎ビル管理システム保守管理業務	20180401	20190331	8,133,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理システムの設備保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
14	庁舎	庁舎整備	整備グループ	(株)日建設計 大阪オフィス	咲洲庁舎長周期地震動追加対策検討業務	20180507	20180831	8,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(追加対策検討業務)が特定の者(建物の実施設計業務の受託業者)でなければ実施することができないものであるため
15	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	西日本電信電話 株式会社	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務(テナント系)	20180401	20190331	7,555,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交換機の設備保守)が特定の者(当該通信システムの設計業者)でなければ実施することができないものであるため
16	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	株式会社 かねでんエンジニアリング	大阪府庁舎別館外4か所高圧電気設備等の定期点検業務	20180601	20190322	7,452,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度入札に付し落札者がいないため
17	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社 西日本本部	大阪府咲洲庁舎中央監視設備(電気)保守点検業務	20180401	20190331	4,104,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(監視システムの設備保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	川重冷熱工業 株式会社 西日本支社	大阪府本庁舎本館ガス吸収冷温水機保守点検業務	20180418	20190329	3,564,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ガス吸収式冷温水機の保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
19	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社	大阪府咲洲庁舎自動ドア保守点検業務	20180401	20190331	3,553,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動ドアの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
20	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社 西日本本部	大阪府庁舎本館外1か所中央監視設備保守点検業務	20180401	20190331	1,674,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中央監視設備の保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
21	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	NECネットエスアイ 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎鍵管理システム保守管理業務	20180401	20190331	1,609,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
22	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	アズビル 株式会社 ビルシステムカンパニー 関西支社	大阪府本庁舎本館外1か所空調用自動制御機器保守点検業務	20180409	20190329	1,242,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	空調用自動制御設備の保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
23	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社	大阪府庁舎別館外3か所自動ドア保守点検業務	20180401	20190331	820,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	自動ドアの保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
24	法務	法務	法規グループ	株式会社 ぎょうせい	大阪府例規データベース更新業務委託	20180401	20190331	5,214,132	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム更新業務)が特定の者(当該システムの提供者)でなければ実施することができないものであるため
25	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	社会保険のマイナンバー制度対応に係る総務事務システム改修業務	20180717	20181228	10,908,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
26	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務及びシステム移行業務	20180620	20190131	146,880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
27	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	共済標準報酬制の随時改定にかかる年間算定に伴う総務事務システム改修業務	20180827	20190327	14,342,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
28	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	扶養手当の制度改正に伴う総務事務システム改修業務	20180803	20190329	30,477,600	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
29	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	配偶者控除等にかかる税制改正に伴う総務事務システム改修業務	20180801	20190327	44,042,400	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
30	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ニッタン 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎消防設備点検業務	20180912	20190329	8,856,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
31	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北九州PCB処理事業所 所長	大阪府旧職員会館外1箇所高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託業務	20181106	20190329	84,977,107	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本件業務が特定の者(高濃度PCB廃棄物処理の許可業者)でなければ実施することができず、この許可を取得している業者は「中間貯蔵・環境安全(株)」以外にないため。
32	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社 西日本本部	大阪府本庁舎別館自家発電設備制御盤保守点検整備業務	20181030	20190320	3,132,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	制御盤の保守点検整備が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないため
33	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システム元号改修業務	20190201	20190228	1,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
34	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	臨時的任用職員の雇用保険適用等に係る総務事務システム改修業務(平成30年度)	20190104	20190329	13,629,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	アズビル 株式会社 ビルシステムカンパニー関西支社	大阪府咲洲庁舎中央監視設備(空調)保守点検業務	20181221	20190315	2,872,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中央監視設備(空調)はアズビル(株)製品であり、これら専門設備の保守点検はアズビル(株)のメンテナンス部門を担うアズビル(株)ビルシステムカンパニーしか出来ないため。
36	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係る運用保守業務	20190101	20231231	453,130,200	特例政令第11条第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
37	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務	20190116	20190329	20,941,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
38	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	関電システムソリューションズ株式会社	会議室予約システム及び庁内ウェブページ更新システムにおける共通プラットフォームへのリプレース業務	20190221	20190325	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(当該システムの構築業務の事業者)でなければ実施することができないものであるため。
39	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	株式会社 インターネットインシアティブ	個人番号利用事務ネットワーク機器等の移設業務	20190301	20190311	1,598,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器等の移設)が特定の者(当該機器等の設置事業者)でなければ実施することができないものであるため。
総務部(委託料)					H30. 4~5月	24 件		417,679,103 円		
					H30. 6~7月	2 件		157,788,000 円		
					H30. 8~9月	4 件		97,718,400 円		
					H30. 10~11月	2 件		88,109,107 円		
					H30. 12~H31. 1月	5 件		491,599,800 円		
					H31. 2~3月	2 件		3,650,400 円		
					合計	39 件		1,256,544,810 円		